

平成23年度行政事業レビューシート（外務省）

事業名	経済・社会条約締結交渉関係経費	担当部局庁	国際法局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	経済条約課、社会条約官室	課長 海部 篤、 社会条約官 長岡 寛				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－５－３ 経済・社会分野における国際約束の締結・実施					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第四項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済・社会分野の条約締結のため、条約締結担当官が直接相手国に赴き、我が国国内法制や既存条約等との比較・検討を行いつつ、条文の書きぶりにつき直接交渉をする、ないしは直接交渉の場で首席交渉官等に適切な法的助言を与えることにより、右条約の締結促進に貢献し、以て我が国の国際的な活動のための法的基盤整備に資するため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	条約締結交渉のため、相手国へ赴くための出張旅費(航空賃及び日当宿泊料)。以下の交渉分野は特にニーズが高く、出張案件の中核をなす。 1) 多角的貿易体制を保管し、貿易自由化や経済活性化を進める経済連携協定、 2) 社会保険料の二重払いの問題解決等を目的とした社会保障協定、 3) 二重課税を防止し、投資交流を促進するための租税条約、 4) 投資の自由化、促進及び保護を目的とした投資協定、 5) 国際定期航空業務を安定的かつ相互に確保するための航空協定							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	28	24	24	20	18	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	28	24	24	20		
	執行額		23	14	20			
	執行率(%)		84.50%	58.70%	84.90%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年	21年	22年	目標値 (23年度)
	経済・社会分野での条約の締結促進 (参考:平成20年国会提出条約件数:13件、 平成21年国会提出条約件数:13件、 平成22年国会提出条約件数:12件)		成果実績	国会提出条約件数	13	13	12	12
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各種条約交渉・協議への参加 (参考:平成20年度出張件数:47件、 平成21年度出張件数:34件、 平成22年度出張件数:48件)		活動実績 (当初見込み)	出張件数	47	34	48 ()	— (48)
単位当たりコスト	平成22年度出張1件当たりの執行額: 415,680円		算出根拠	22年度予算執行額(19,952,641円)÷22年度出張件数(48件)				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	13,755	12,254					
	政府開発援助職員旅費	6,154	6,235					
計	19,909	18,489						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経済のグローバル化に伴い、今後益々活発化するであろう我が国の国際的な活動を法の枠組から支援するものであり、ニーズが高く、優先度が高い業務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	条約交渉のため、相手国に赴くための旅費であり、使途（航空賃、日当、宿泊料）は明白。航空券のクラス等につき、その都度「外国旅費運用基準」に基づいて実施しており、現在基本的にディスカウントチケットを使用。また、日当・宿泊料は旅費法に基づき適正に支出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国内法又は既存条約との整合性の観点から、適切な交渉を進めるため、当課交渉官又は担当官が直接交渉の場に出席し、相手国と協議することは重要である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件予算は全て旅費であり、現在、航空賃は基本的に格安チケットを使用。信頼性の低いエージェントや航空会社を使うことにより業務に支障が生じることは、本件業務が条約交渉という性格上、相手国政府との関係もあり、極力避けるべきであるが、その中で、市場動向も見極めつつ、可能な限り安価なチケットを利用することによりコストの縮減を図っている。今後も引き続きこうした努力を継続していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
事業見直しによる減額			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
当課は、上記の通り、条約交渉の場に直接出席し交渉にあたる他、条文の訳文作成、内閣法制局審査、署名の閣議請議手続、国会提出閣議資料の作成、条約署名本書の作成、国会審議準備、条約の批准書の作成、公示手続等、経済・社会分野の条約手続に係わる業務を一貫して行っており、上記成果実績の欄に記載した通り毎年、国会に複数の条約を提出している。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省

A. 経済連携協定(EPA)交渉

- (1) 日・豪EPA交渉(4/17-4/24)、8級本官1名他2名、1. 0百万円
- (2) 日・印EPA交渉(5/11-5/13)、6級本官1名、0. 6百万円
- (3) 日・墨EPA、日・ペルーEPA交渉(5/16-5/23)、3級本官1名、0. 7百万円
- (4) 日・印EPA交渉(5/16-5/19)、8級本官1名、0. 4百万円
- (5) 日・印EPA交渉(7/27-7/31)、6級本官1名、0. 4百万円
- (6) 日・印EPA交渉(8/15-8/19)、7級本官1名、他3名、2. 0百万円
- (7) 日・印EPA交渉(9/26-9/29)、5級本官1名、他1名、0. 7百万円
- (8) 日・ペルーEPA交渉(10/27-11/6)、3級本官1名、0. 6百万円
- (9) 日・墨EPA交渉(12/12-12/16)、3級本官1名、0. 4百万円
- (10) 日・印EPA交渉(1/3-1/6)、5級本官1名、0. 4百万円
- (11) 日・ペルーEPA交渉(2/6-2/13)、7級本官1名、他1名、1. 7百万円
- 合計) 8. 8百万円

B. 社会保障協定交渉

- (1) 日・スイス社会保障協定交渉(5/16-5/19)、6級本官1名、0. 4百万円
- (2) 日・ルクセンブルグ社会保障協定交渉(5/30-6/6)、3級本官1名、0. 7百万円
- (3) 日・ハンガリー社会保障協定交渉(10/17-10/23)、3級本官1名、0. 6百万円
- 合計) 1. 7百万円

C. 租税条約交渉

- (1) 日・ケイマン租税協定交渉(5/12-5/20)、4級本官1名、0. 5百万円
- (2) 日・バハマ、日・ガーンジ租税協定交渉(10/31-11/6)、5級本官1名、0. 3百万円
- (3) 日・ジャージー、日・マン島租税協定交渉(3/6-3/11)、5級本官1名、0. 9百万円
- 合計) 1. 6百万円

D. 投資協定交渉

- (1) 日中韓投資協定交渉(6/28-7/3)、9級本官1名、他1名、0. 4百万円
- (2) 日・コロンビア投資協定交渉(6/23-6/27)、6級本官1名、0. 6百万円
- (3) 日・クウェート投資協定交渉(7/4-7/9)、4級本官1名、0. 3百万円
- (4) 日・コロンビア投資協定交渉(7/12-7/18)、6級本官1名、0. 7百万円
- (5) 日中韓投資協定交渉(10/14-10/16)、4級本官1名、0. 3百万円
- (6) 日中韓投資協定交渉(11/18-11/19)、8級本官1名、0. 2百万円
- (7) 日中韓投資協定交渉(11/24-11/27)、8級本官1名、他1名、0. 6百万円
- (8) 日・PNG投資協定交渉(12/1-12/4)、6級本官1名、0. 2百万円
- (9) 日・アンゴラ投資協定交渉(2/8-2/17)、5級本官1名、0. 5百万円
- (10) 日・台民間投資取極交渉(3/3-3/4)、4級本官1名、0. 2百万円
- 合計) 4. 0百万円

その他

- (1) ACTA会合(4/10-4/17)、4級本官1名、0. 3百万円
- (2) 日中SAR協定会合(5/4-5/6)、6級本官1名、0. 3百万円
- (3) カタルヘナ議定書共同フレンズ交渉(6/14-6/20)、3級本官1名、0. 2百万円
- (4) ACTA会合(6/26-7/3)、4級本官1名、0. 4百万円
- (5) ASEAN+3緊急備蓄米協定交渉(7/7-7/10)、6級本官1名、0. 2百万円
- (6) ACTA会合(8/15-8/22)、4級本官1名、0. 6百万円
- (7) ASEAN+3緊急備蓄米協定交渉(8/26-8/29)、6級本官1名、0. 2百万円
- (8) ABS追加会合(9/16-9/23)、3級本官1名、0. 4百万円
- (9) UNCITRAL会合(10/3-10/10)、5級本官1名、0. 5百万円
- (10) 総理談話関係フォローアップ会合(10/11-10/12)、4級本官1名、0. 2百万円
- (11) 総理談話関係フォローアップ会合(11/3-11/4)、4級本官1名、0. 2百万円
- (12) ACTA会合(11/29-12/4)、4級本官1名、0. 3百万円
- 合計) 3. 9百万円

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	職員旅費	日・ペルーEPA(リーガルスクリビング)会合	1			
	(外国旅費)	(7級本官1名の航空賃(日ーワシントン間)及び日当、宿泊料)				
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	7級本官	日・ペルーEPA(リーガル・スクラビング) 会合(2/6-2/13)出張旅費	1.2	—	—
2	5級本官	日・ジャージー及び日マン島租税協定交渉(3/6-3/11)出張旅費	0.9	—	—
3	7級本官	日・印EPA 交渉共同議長級中間会合(8/16-8/19)出張旅費	0.8	—	—
4	3級本官	日・ルクセンブルグ社会保障協定交渉(5/30-6/6)出張旅費	0.7	—	—
5	3級本官	日・墨EPA交渉及び日・ペルーEPA中間会合(5/16-5/23)出張旅費	0.7	—	—
6	6級本官	日・コロンビア投資協定交渉(7/12-7/18)出張旅費	0.7	—	—
7	3級本官	日・ペルーEPA交渉(10/27-11/6)出張旅費	0.6	—	—
8	6級本官	日・コロンビア投資協定交渉(6/23-6/27)出張旅費	0.6	—	—
9	6級本官	日・印EPA 交渉(5/11-5/13)出張旅費	0.6	—	—
10	5級本官	日・印EPA交渉(8/15-8/17)出張旅費	0.6	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	条約締結交渉等出張(海洋法諸問題等交渉)	担当部局庁	国際法局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	条約課	課長 道井 緑一郎				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-5 国際法規の形成・発展に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第4項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国、韓国との海洋法の諸問題に関する協議、日露平和条約締結交渉及び日朝正常化交渉等、また刑事関係条約締結交渉等重要な国際法上の問題に係る困難な交渉や条約締結に向けた交渉に参加する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国、韓国との海洋法の諸問題に関する協議、日露平和条約締結交渉及び日朝正常化交渉等、また刑事関係条約締結交渉等重要な国際法上の問題にかかわる困難な交渉や条約締結に向けた交渉に参加するために要する航空賃等旅費。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	11	12	11	9	9	
	執行額		9	2	9			
	執行率(%)		80	14.6	82.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	関係国との交渉・協議を続け、平成22年度は、日・タイ受刑者移送条約、日・EU刑事共助協定、日・露刑事共助条約、日・カザフスタン原子力協定、在日米軍駐留経費負担特別協定等が国会で承認された。		成果実績	国会提出条約件数	6	5	7	7
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度は、東シナ海の油ガス田開発に関する国際約束に関する中国との協議、韓国、ベトナム、ヨルダン他との原子力協定締結交渉、豪との秘密保護協定に関する協議等、関係国との間で有意義な交渉・協議が行われた。		活動実績 (当初見込み)	出張件数	24	16	25 ()	— (25)
単位当たりコスト	平成22年度の出張1件当たり経費 364千円		算出根拠	9,105千円 ÷ 25件 = 364千円				
平成23年度(単位:千円)予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	航空賃等旅費	9314	8895					
計	9314	8895						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○関係国との間で有意義な交渉・協議が行われた。 ○航空券は基本的に格安のものを購入しており、これ以上の経費削減は困難。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省 9百万円
条約締結交渉等



出張者(職員) 9百万円
条約締結交渉等のための出張旅費:26名

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.出張者(職員)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	日伯原子力協定締結交渉準備協議	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日伯原子力協定締結交渉準備協議(ブラジリア)	1		
2	出張者B	日露原子力協議(モスクワ)	0.7		
3	出張者C	日トルコ原子力協力ワーキンググループ(アンカラ)	0.7		
4	出張者D	日南ア原子力協定締結交渉(ウィーン)	0.5		
5	出張者E	HNS審議官級協議(ワシントン)	0.4		
6	出張者F	日露刑事共助条約(モスクワ)	0.4		
7	出張者G	東シナ海に関する日中協議(北京)	0.4		
8	出張者H	日豪秘密保護協定に関する協議(キャンベラ)	0.4		
9	出張者I	ICAO外交協議(北京)	0.4		
10	出張者J	日伯原子力協定協議(ニューヨーク)	0.3		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	条約締結等事務事業		担当部局庁	国際法局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	国際法課			課長 三上 正裕		
会計区分	一般会計		施策名	国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第4, 5, 6項		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際法局で行う条約締結事務、国際法に関する動向調査等のために必要な要員確保に係る賃金。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際法局が標榜する、国際約束の戦略的締結及び国際法規の形成に寄与するという目標を実現するために有効かつ効果的に執行されており、今後も引き続き必要である。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	6	6	8	8	8		
	執行額		5	5	7				
	執行率(%)		86.5	91.1	91.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	国際法局の条約締結事務及び動向調査等のために必要な要員確保、増進。		成果実績	勤務日数	750	750	1000	1000	
			達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	国際法の業務を遂行実施するため、期間業務職員は有意義かつ効果的に貢献しているため必要不可欠な要員となっている。		活動実績 (当初見込み)	人数	3	3	4 ()	— (4)	
単位当たりコスト	コスト 一人あたり200万		算出根拠	年間金額(800万)÷人数(4人)					
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費	7,706	7,706						
	計	7,706	7,706						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的・予算の執行については、効率的・適切に処理されている。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	特になし。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際法局の業務遂行を支える要員として、国際法局に大変貢献している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国際法局の業務を有効かつ効率的に運用・遂行するために、今後とも期間業務職員は必要不可欠な要員である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		—	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外務省
7百万円

条約締結事務



【一般公募】

期間業務職員(4名分)
7百万円

期間業務職員の雇い上げ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	期間業務職員	7			
		(賃金:4名)				
		A:2				
		B:2				
		C:1.5				
		D:1.5				
	計		7	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	人件費(賃金)	2		
2	期間業務職員B	人件費(賃金)	2		
3	期間魚無職員C	人件費(賃金)	1.5		
4	期間魚無職員D	人件費(賃金)	1.5		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	大陸棚延長申請審査関係経費	担当部局庁	国際法局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	海洋室	室長 加藤 喜久子				
会計区分	一般会計	施策名	国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第5項及び第6項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大陸棚限界委員会における我が国申請の審査に際し、同委員会からの質問・照会に適切な対応を確保するため本省職員を出張させるため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国は、平成20年11月に大陸棚限界委員会に対して、我が国の大陸棚を延長するための申請文書を提出した。平成21年度には、我が国の提出情報に対する同委員会の審査が本格的に開始された。大陸棚の延長は、我が国の主権的権利が及ぶ範囲が拡大することを意味し、海底資源等我が国の経済権益に直結する問題。本件は同委員会での審査に万全の体制で対応するため本省担当者を派遣するために必要な経費。							
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	12	5	4	2	
	執行額	—	2	1				
	執行率(%)	—	15.90%	25.05%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	我が国が申請している大陸棚延長申請の審査に万全の体制で対応する。		成果実績	協議件数		2件	3件	10件
			達成度	%		20	30	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	大陸棚限界委員会における我が国申請の審査に際し、同委員会での審査に万全の体制で対応するため本省職員を出張させている。		活動実績 (当初見込み)	出張件数		3件	3件 ()	— (10)
単位当たりコスト	コスト 1件あたり37万円		算出根拠	1, 105千円÷3件				
平成23 (単位:千円) 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	4,410	2,330					
	計	4,410	2,330					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的については効率的・適切に行われているも、当初予定していた出張ができなかった等の理由により、予算の執行率は低くなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当初予定していた出張ができなかった等の理由により執行率は低かったものの、我が国が提出している大陸棚延長申請の審査は今後とも続くので、本予算は必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
事業見直しによる減額			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外務省
1百万円

大陸棚延長申請審査



【職員】

出張者(職員等)
1百万円

大陸棚限界委員会出席のための外国旅費:2名

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	大陸棚限界委員会出席のための旅費 旅費:航空賃, 日当, 宿泊料	1.0百万円			
	出張者:A 0. 5百万円				
	出張者:B 0. 5百万円				
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

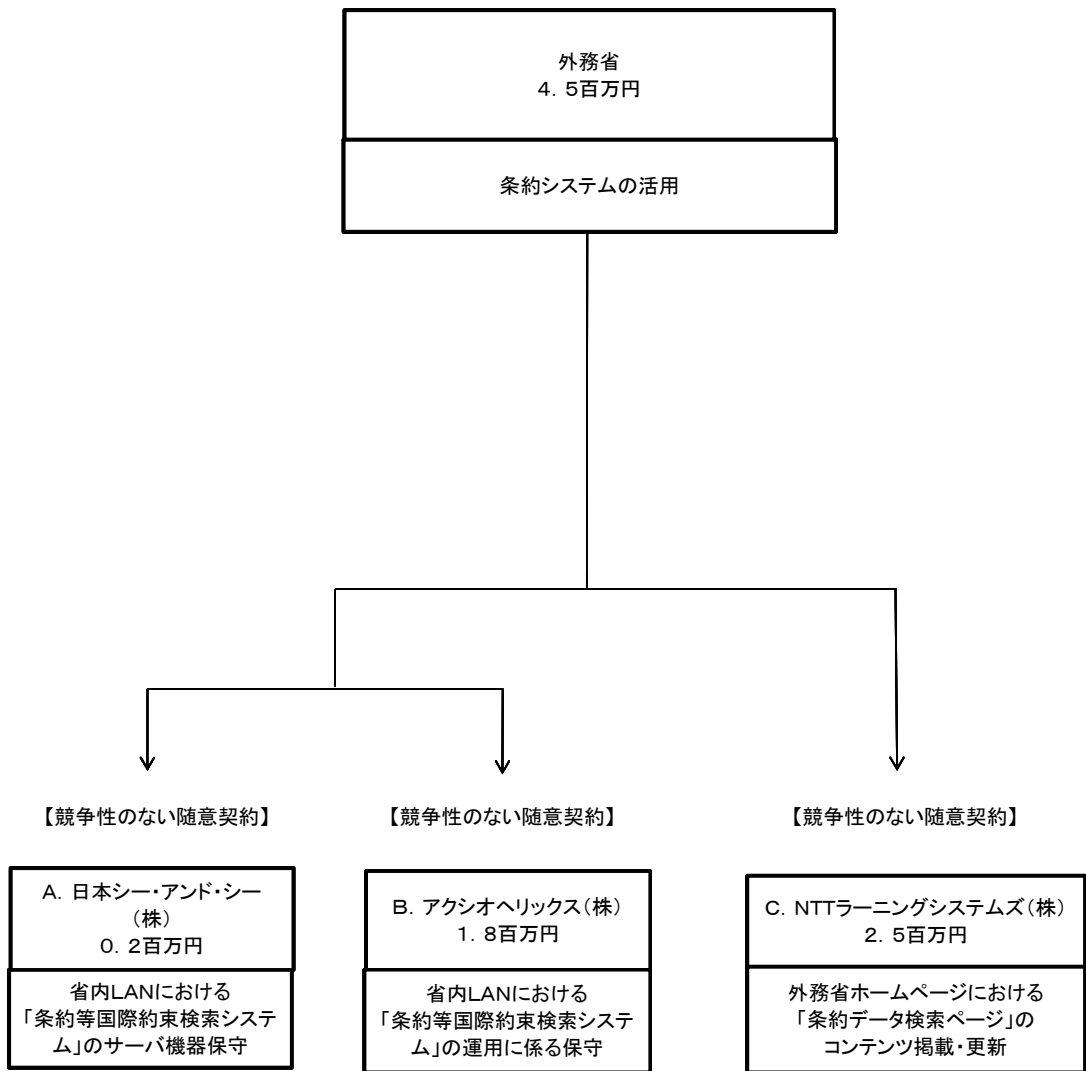
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	大陸棚限界委員会出席	0.5		
2	出張者 B	大陸棚限界委員会出席	0.5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	条約システム	担当部局庁	国際法局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	条約課	課長 道井 緑一郎				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－5 国際法規の形成・発展に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第4項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1)条約締結交渉等を円滑かつ確実に実施するため、業務支援システムである「条約等国際約束検索システム」を省内LANに掲載する。 (2)国民に対する適切な情報提供の一環として、我が国が締結した条約に関する情報について、外務省ホームページに「条約データ提供ページ」として掲載する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)「条約等国際約束検索システム」は、現在交渉中の条約等国際約束の文言の適否等を検討するに当たり、我が国がこれまで締結済みの膨大な過去の国際約束のデータベースから、条文別に比較検証を行うことを可能とする国際約束の締結業務に必須となる専門の業務支援システム。本件はその運用・保守を行う経費。 (2)国民に対する適切な情報提供の一環として、我が国がこれまで締結した条約等国際約束に関する情報を外務省ホームページ上の「条約データ提供ページ」に掲載してきているが、ここに近年発効した条約等国際約束に関する情報を追加的に登録していくための経費。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	8	10	5	5	5	
	執行額		3	9	5			
	執行率(%)		40.2	92.5	99.8			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(1)省内LANに「条約等国際約束検索システム」を掲載しており、条約締結交渉等を円滑かつ確実に実施し、業務効率化に充分寄与している。 (2)外務省ホームページに掲載している「条約データ提供ページ」は充分活用されている。		成果実績	「条約データ提供ページ」アクセス数	—	52,548	69,815	70,000
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(1)省内LANに業務支援システムである「条約等国際約束検索システム」を掲載。 (2)外務省ホームページに、国民に対し適切な情報を提供するするため、「条約データ提供ページ」を掲載。		活動実績 (当初見込み)	「条約データ提供ページ」への登録条約数	622	1100	491	— (763)
単位当たりコスト	(1)省内LAN「検索システム」の1か月当たり保守料 170千円 (2)外務省HP「条約データ提供ページ」への条約登録1件当たり費用 5千円		算出根拠	(1)2,041千円÷12か月＝170千円 (2)2,469千円÷491件＝5千円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	システム運用・保守	2,041	2,041					
	外務省ホームページ運営・維持	2,820	2,980					
計	4,861	5,021						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	(1) 省内LANの「条約等国際約束検索システム」、及び(2) 外務省ホームページの「条約データ提供ページ」、ともに充分活用されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行って
いるかについて
補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.日本シー・アンド・シー(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	「条約等国際約束検索システム」の サーバ機器保守	0.2			
計		0.2	計		0
B.アクシオヘリックス(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	「条約等国際約束検索システム」の運 用に係る保守	1.8			
計		1.8	計		0
C.NTTラーニングシステムズ(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	「条約データ検索ページ」のコンテンツ 掲載・更新	2.5			
計		2.5	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

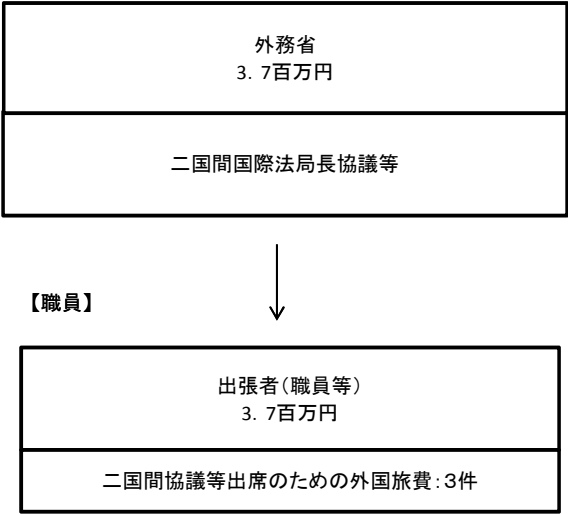
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	NTTラーニングシステムズ(株)	「条約データ検索ページ」のコンテンツ掲載・更新	2.5	随意契約	
2	アクシオヘリックス(株)	「条約等国際約束検索システム」の運用に係る保守	1.8	随意契約	
3	日本シー・アンド・シー(株)	「条約等国際約束検索システム」のサーバ機器保守	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	二国間国際法局長協議事業	担当部局庁	国際法局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	国際法課	課長 三上 正裕				
会計区分	一般会計	施策名	国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第5, 6項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	欧米やその他の主要国の国際法局長(法律顧問)は国際法の形成・発展に重要な影響を与えており、わが国としては積極的に各国の国際法局長との協議の場を作って国際法の形成・発展過程に関与して行くことが重要である。 また、国際法局長協議のような国際法に関する協議の枠組みを作り、定例化していきたいとの要望も寄せられていることから、かかる期待に積極的にこたえるべく可能な限り二国間国際法局長協議を行うこととし、国際法をめぐる最新の考え方や動向に接し、今後の国際法の形成・発展過程に積極的に参画する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各国の国際法を所掌している局長レベルのカウンターパートと近年の国際法をめぐる主要動向について率直な意見交換・協議を行い、我が国が直面する様々な問題や懸案事項の解決に法的観点から貢献する。 また、主要国の国際法局長と交流を深め、連携を強化することはわが方の利益や主張を国際法の解釈・実施に最大限反映させる上で有益であるのみならず国際社会における法の支配の強化、国際紛争の平和的解決促進のためにも重要である。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	4	4	2	3	3	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—		
	執行額	4	4	2	3	3		
	執行率(%)	3	0.4	4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	欧米の法律顧問との意見交換・協議は、国際法をめぐる最新の考え方や動向に接する機会であり、国際法の形成・発展に寄与、増進。		成果実績	局長協議件数	3	1	2	4
			達成度	%	75	25	50	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各国の法律顧問との協議に積極的に参画し、双方の率直な意見交換・協議を行うことで、国際法の「法の支配」の強化・推進に役立っている。		活動実績 (当初見込み)	出張件数	3	1	3	— (4)
単位当たりコスト	コスト 一件あたり130万		算出根拠	年間金額(400万)÷件数(3件)				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費(国外)	2,546	2,574					
計	2,546	2,574						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的・予算の執行については、効率的・適切に処理されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	特になし。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	欧米の法律顧問との意見交換・協議の実施は「法の支配」の確立のため高いレベルでの意見交換が行われるので、国際法の発展に充分貢献できる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日本の法律顧問が諸外国(欧米等)の法律顧問と国際法について意見交換・協議を行うことは、今後の国際法の形成・発展への過程において大変効果的で有意義であるので必要な機会となっている。他方、本件を実施するにあたり、国会等の関係で年度当初に予定していた計画とおり実施できない場合もある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	局長協議(CERF会合:ニューヨーク, ワシ ントン)	1			
	旅費	局長協議(ICJ-ICC会合:ロンドン, パリ)	1			
	計		3.7	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国際法局長協議及びCERF会合出席	1		
2	出張者B	国際法局長協議及びICJ・ICC関係者との協議	1		
3	出張者C	国際法局長協議及びICJ・ICC関係者との協議	0.63		
4	出張者D	国際法局長協議及びILA大会出席	0.63		
5	出張者E	国際法局長協議及びCERF会合出席	0.53		
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海洋関係調査研究費	担当部署庁	国際法局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	海洋室	室長 加藤 喜久子				
会計区分	一般会計	施策名	国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第5項及び第6項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1 国際的な海洋の法的秩序は国連海洋法条約(UNCLOS)を中核とするが、UNCLOSの運用は、各国の国家実行、関係国間の交渉及び国際海洋法裁判所等の判例の積み重ねに委ねられている部分が大きい。現在生じている、又は将来生じると予想される海洋関連問題に関し、我が国の海洋法研究者等に調査研究を依頼し、その成果を我が国の政策企画・立案に反映させる。 2 我が国の大陸棚延長に関する大陸棚限界委員会の審査を円滑に進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 海洋室を中心に外務省として選定したテーマに関する研究を海洋法研究者に依頼し、研究者と外務省関係者等が参加する研究会において、その成果に関する意見交換を行う。成果物は報告書にまとめ、執務参考用に活用する。 2 UNCLOSに基づく200海里を越える大陸棚の延長申請のため、国連大陸棚限界委員会(同委員会が妥当と認めた大陸棚外縁は国際的な承認を受けたと見なされる。)に提出する文書を作成する必要がある。右文書は地質学、地球物理学、水路学に関する高度に学術的な英文文書であるところ、専門家に英文のチェックを依頼する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	1	1	2	2	2	
	執行額		1	1	2			
	執行率(%)		85.70%	88.80%	95.71%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	1 海洋関連問題に関し、我が国の海洋法研究者等に調査研究を依頼し、その成果を我が国の政策企画・立案に反映させる。 2 我が国の大陸棚延長に関する大陸棚限界委員会の審査を円滑に進める。	成果実績	資料報告数	5	5	5	5	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	1 研究者と外務省関係者が参加する研究会において、その成果に関する意見交換を行う。 2 大陸棚限界委員会に提出する英文文書を専門家にチェック依頼している。	活動実績 (当初見込み)	研究会開催	6回	6回	6回	—	
コスト 1人あたり28万円		算出根拠	1,682,000÷6回(委員6人)					
平成23年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	1,682	1,682					
	計	1,682	1,682					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的・予算執行については、効率的・適切に処理されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 我が国の国際界の第一線で活躍し、高い評価を得ている海洋法研究者の研究成果のレベルは高く、外務省における政策企画、立案に際して大変有益な貢献となっていることから本事業の継続は不可欠、また研究会も効率的に行っており、見直しの余地は少ない。		
	2 我が国が大陸棚限界委員会に提出した資料は、同委員会より、これまで各国から提出があった資料の中でも最も良くまとまったものであるとの評価を得ており、引き続き我が国申請の審査が行われている限り同委員会から要請される追加的な情報提供の作業に適切に対応するため、専門家による英文チェックの作業の継続は不可欠であり、見直しの余地は少ない。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		—	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
海洋関係調査研究費
1.7百万円

研究会参加への
委員謝金 (6名分)
0.45百万円

報告書原稿料
(5名分)
0.25百万円

英文チェック
専門家謝金
1.0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	研究委員謝金	0.5百万円			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	原稿料	0.25百万円			
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	英文チェック専門家謝金	1.0百万円			
計		1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A専門家	大陸棚限界委員会資料英文チェック	1		
2	B委員	海洋法関係研究会	0.12		
3	C委員	海洋法関係研究会	0.11		
4	D委員	海洋法関係研究会	0.11		
5	E委員	海洋法関係研究会	0.11		
6	F委員	海洋法関係研究会	0.11		
7	G委員	海洋法関係研究会	0.11		
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際法調査研究謝金事業		担当部局庁	国際法局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	国際法課		課長 三上 正裕			
会計区分	一般会計		施策名	国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第5, 6項		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際法調査員は、(1)国際法上の諸問題について、実務上の問題意識を踏まえつつ調査研究を行い、執務上有用な資料を作成すること、(2)国際法課における各種案件処理にあたり考慮すべき国際法上の問題点について、担当官が必要とする助言をタイムリーに行い、また、参照すべき文献資料等に関する情報を提供すること等である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際法の専門的知見を有する研究者である国際法調査員が行う各種調査・研究は国際法課の調査・分析能力を強化し、向上させる大きな力となっており、一般国際法を含む国際法全般の秩序形成や最新の判例・学説の動向を専門的に分析・評価することを通じて国際法戦略の企画立案への貢献についても大きな効果が期待できる。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	2	2	2	2	2		
	執行額		2	2	2				
	執行率(%)		96.10%	77.40%	102.10%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(1)国際法上の諸問題について、実務上の問題意識を踏まえつつ調査研究を行う。(2)各種案件処理にあたり当方が必要とする助言をタイムリーに得、また、参照すべき文献資料等に関する情報の提供を得る。			成果実績	資料件数	75	70	75	100
				達成度	%	75	70	75	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際法調査員(3名)からの国際法の専門的な分析・評価を通じて、国際法戦略の企画立案へ大変役立っている。			活動実績 (当初見込み)	人数	4	4	3 ()	— (3)
単位当たりコスト	コスト 1人あたり54万			算出根拠	年間金額(162万)÷人数(3人)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費	1,562	1,562						
計	1,562	1,562							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的・予算の執行については、効率的・適切に処理されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	特になし。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際法調査員から国際法の専門的な情報及び洗練された資料等を的確に得ることができるため、調査員は必要不可欠な要員の位置づけとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国際法調査員(3名)の各分野の国際法の調査・研究は執務上有効な助言・資料となっており、業務上の国際法を向上させる上で企画立案へ大変役立っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
2百万円

国際法調査研究



【一般公募】

国際調査員(3名分)
2百万円

国際法関係の調査委嘱

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員A	国際法関係調査(人権費)	0.56		
2	調査員B	国際法関係調査(人権費)	0.54		
3	調査員C	国際法関係調査(人権費)	0.5		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	国際法関係判例・文献検索システム等経費事業		担当部局庁	国際法局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	国際法課		課長 三上 正裕		
会計区分	一般会計		施策名	国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第5, 6項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が国際法の形成に積極的に寄与していくためには、一般国際法及び既存の国際条約について充分知悉し、適切に解釈していくことが当然の前提となる。関連する国際判例や条約の起草過程、関連する学説等についても充分調査・検討を加える必要があるため、システムの活用が不可欠となってきた。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際法に関する第一線の研究及び論考の具体的な成果並びに主要な各国の判例は、電子媒体によって、研究者及び実務者にも提供され、広く用いられるようになってきている。こうした最新の動向は、刻々と更新され、その量も膨大なものとなっており、特定の法的論点の検討に際して関連する文献、判例を効率よく検索できるようになってきている。日本政府として今後とも国際法の形成に関与していくために、国際法に関する膨大な情報に随時アクセスし、必要な文献、判例を効率的に検索する方途を確保し、国際法関係判例のデータベースを活用していく必要がある。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	1.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
	執行額		0.8	0.8	0.8			
	執行率(%)		45.50%	100.00%	100.00%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	国際判例や条約の起草過程、関連する学説等についても充分な調査・検討を加えるために、本システムの活用による増進を計る。		成果実績	検索件数	180	240	200	250
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本件システムは、国際法に関する必要な文献・判例等効率的に検索するため随時アクセス可能なシステムで業務上充分活用されている。		活動実績 (当初見込み)	契約件数	1	1	1 ()	— (1)
単位当たりコスト	コスト 一件あたり4000円		算出根拠	年間金額(80万円)÷件数(200件)				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	業者委託	804	804					
計	804	804						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的・予算執行については、効率的・適正に処理されている。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	特になし。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	日常業務において広く使用・活用されており業務の効率化に充分貢献している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現在の電子化の流れの中で、日常業務において本システムの使用・活用により国際法の文献・判例等をタイムリーに検索できるので執務上必要不可欠となっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外務省
0.8百万円

国際法関係判例文献検索システム



【随意契約：少額による見積合せ】

(株)ウェストロージャパン
0.8百万円

各国の法令・判例・文庫等をデータベースサイトでインターネット使用にて検索

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウェストロージャパン	国際法判例文献システム	0.8	2	50
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	研究会出席学者旅費事業		担当部局庁	国際法局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	国際法課			課長 三上 正裕		
会計区分	一般会計		施策名	国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第5, 6項		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際法上の問題の多くについては先例が多くないのにもかかわらず、限られた時間内に解決策を提示する必要がある。こうした問題に対応するには、日頃から各分野に造詣の深い国際法学者を招き、あるべき法解釈について意見を聴取し議論することが重要であり、各分野を専門とする学者に関係の研究会に参加してもらうための旅費である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際的に生じた国際法上の様々な問題点につき専門家の助言を得つつ議論を行い、蓄積した知見は、我が国の国際法に関係する政策の企画・立案を行う際の大きな財産である。また、その時々直面する課題への対処のみならず長期的に、国際法局の専門性を高めることにも大いに役立っている。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	0.9	0.7	0.7	0.5	0.6		
	執行額		0.7	0.4	0.1				
	執行率(%)		71.50%	52.20%	18%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	国際法の各分野の学者から法解釈について意見交換及び議論を行なっている。国際法研究会等の増進、増進。			成果実績	資料件数	9	8	4	12
				達成度	%	75	67	33	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)					単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際法の様々な問題点について、国際法の各分野の専門家より助言を得て、国際法の政策の企画立案に役立っている。			活動実績 (当初見込み)	出張件数	17	21	9 ()	— (12)
単位当たりコスト	コスト 一件あたり77,000円			算出根拠	年間金額(70万)÷件数(9件)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費(国内)	549	528						
計	549	528							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的については効率的・適切に行われているも、当初予定していた出張ができなかった等の理由により、予算の執行率は低かった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	特になし。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各分野の国際法学者と意見交換等により国際法の専門性を高めた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国際法の各分野の学者から意見交換及び情報収集等により国際法の専門性を高めることに大変貢献している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
0.1百万円

研究出席学者への出席要請

【国際法研究者等】



国内旅費(交通費, 日当, 宿泊料:9名)
0.1百万

国内研究会出席のための旅費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	国際法関係研究会	0.029		
2	有識者B	国際法関係研究会	0.028		
3	有識者C	国際法関係研究会	0.023		
4	有識者D	国際法関係研究会	0.023		
5	有識者E	国際法関係研究会	0.022		
6	有識者F	国際法関係研究会	0.002		
7	有識者G	国際法関係研究会	0.002		
8	有識者H	国際法関係研究会	0.002		
9	有識者I	国際法関係研究会	0.002		
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	条約手続等に関する調査	担当部局庁	国際法局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	条約課	課長 道井 緑一郎				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－5 国際法規の形成・発展に向けた取組					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第4項	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	G8諸国、中国及び韓国等の国際約束締結手続の最新の現状や詳細について相手国に赴き、現地の関係者等からの調査を行い、我が国の国内手続の参考とするとともに、右各国との国際約束締結交渉に際して参考とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	G8諸国、中国及び韓国等の国際約束締結手続の最新の現状や詳細について相手国に赴き、現地の関係者等からの調査を行うために要する航空賃等旅費。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	1	1	0.5	0.6	0.5	
	執行額		0	0.4	0.5			
	執行率(%)		0	27.9	116.2			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本件調査の結果としての国会提出条約数。平成19年度及び21年度の国際約束締結手続調査により21、22年度の条約の国会提出に結びついた。		成果実績	本調査により国会提出に結びついた条約数	0	1	2	1
			達成度	%	0%(平成19年度の成果は平成21年度の成果を参照)	100%(平成19年度調査の成果)	100%(平成19年度及び21年度調査の成果)	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本件調査の件数。平成22年度はブラジルに赴き、ブラジルにおける国際約束締結手続等を調査。現在条約締結・国会提出に向け交渉中。		活動実績 (当初見込み)	調査件数	0	1	1 (1)	— (1)
単位当たり コスト	平成22年度の出張1件当たり経費 530千円		算出根拠	530千円÷1件＝530千円				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	航空賃等旅費	573	536					
	計	573	536					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○有意義な調査を実施。 ○航空券は格安のものを購入しており、これ以上の経費削減は困難。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省 0. 5百万円
条約手続等に関する調査



出張者(職員) 0. 5百万円
条約手続等調査のための出張旅費: 1名

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.出張者(職員)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	ブラジルにおける国際約束締結手続等調査	0.5			
	計		0.5	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ブラジルにおける国際約束締結手続等調査	0.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					